



# 復興・防災 JICAの支援事例

## ハイチ



### 国土開発計画の策定を通じて 災害後の国づくりを支える

#### 復旧・復興

2010年1月、カリブ海に浮かぶ国ハイチでマグニチュード7.0の大地震が発生、首都ポルトープランスと近郊が壊滅状態に陥った。しかし政府機関が脆弱であるために復旧・復興が進んでいない。

#### 中長期的な視点で 復興計画の策定を支援

JICAは地震発生から3日後に国際緊急援助隊医療チームを派遣し、震源に最も



レオガン市内の学校で公共水栓の設置について話し合うJICA専門家

近いレオガン市で医療活動を行った。2月には中長期的な復旧・復興支援を見据えた国際機関の合同ニーズ調査に参加。調査で得られた情報を基に、5月に「ハイチ復興支援緊急プロジェクト」を開始し、復興後の国づくりの基礎となる復興計画の策定を支援した。そのほかにも、生活再建に向けた緊急インフラ復旧として、レオガン市内の学校に計12カ所の共同水栓を設置したほか、同地域で活動中の日本のNGO「認定NPO法人JEN」と協働で、コレラなどの感染症予防のための衛生教育活動にも取り組んだ。

また、JICA兵庫と「人と防災未来センター」が協働で研修を実施。行政官、自治体関係者、NGO職員が来日し、阪神・淡路大震災を経験した神戸を拠点に災害時の地域連携について学んだ。今後はさらに無償資金協力を通じて、レオガン市内の道路や給水網の整備にも着手する予定だ。



JICA経済基盤開発部  
都市・地域開発グループ  
都市・地域開発第二課  
杉田 樹彦

#### 一刻も早く日常を取り戻すための 確かなニーズの把握に努める

ハイチでの支援は、現地の情勢不安と政府機関の脆弱さから、JICAにとっても大きな挑戦でした。しかし、早い段階から国際社会が災害復興のノウハウを集結させてニーズ調査を実施。復興に向けた明確な青写真を描き、多くの資金が集まりました。

今回の地震では国家機能が集中する首都が被災し、全国民の生活に影響が及んでいます。JICAは、国の再建には国家機能の地方分散など全国的な空間計画の見直しも必須と考え、日本の戦後復興を支えた「全国総合開発計画」をモデルに「国土開発基本計画」のビジョン策定を支援しました。2011年5月には首都にフィールドオフィスを開設し、政府関係者から直接ニーズを聞き取ることで、迅速かつ的確なプロジェクトの実施に努めています。

## インドネシア



### 最も重要な災害対策は 被害の抑止と軽減

#### 予防

約1万8,000の島々から成るインドネシアは環太平洋火山帯に属し、地震や火山噴火など数多くの自然災害に見舞われてきた。この10年だけ見ても、2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波、06年のジャワ島中部地震、09年の西スマトラ州パダン沖地震、2010年のメラピ山噴火などの大規模な自然災害が立て続けに発生。人々の生活に甚大な被害が及んでいる。これを受けインドネシア政府は、07年に「防災法」を施行するなど、近年急速に防災対策を強化し始めている。

地理的特性から自然災害を免れない状



自治体が主体となりハザードマップ作成に取り組む  
(撮影:今村健志朗)



メラピ山に建設された砂防ダム

況にある同国で重要なのは、災害が起きる前の段階で適切な予防策を取り、被害の抑止・軽減を図っていくこと。JICAは、多くの自然災害を経験してきた日本のノウハウを共有すべく、インドネシアの中央行政と地域・コミュニティレベルの双方から防災能力の向上を後押ししている。

#### コミュニティの能力を強化し 災害に立ち向かう

ジャワ島中部地震の震源地となったジョグジャカルタでは、簡素なレンガ造りの家屋が多かったため、10万戸以上の民家が倒壊、400にも及ぶ学校・保健所が全壊・半壊した。そこでJICAは復興事業の一環として、耐震を考慮した小規模平屋建て住宅の普及を支援。また、西スマトラ州パダン沖地震の被災地では、数カ所の学校を耐震性のある設計に基づき再建した。地域住民を巻き込みながらハザードマップの作成なども進めている。

世界有数の活火山とされるメラピ山に対しては、1970年代後半から防災基本計画の策定や砂防ダムや導流堤\*の建設を支援。噴火により新たに発生する土砂を河川内で捕捉・調整するだけでなく、下流に導流堤を建設し、河川外の広い範囲を利用して安全な地域に導くという技術は、日本でも長崎県の雲仙普賢岳などで応用されている。

そのほかにも、国レベルで「災害に強い社会づくり」を推進していけるよう、国の



JICA地球環境部  
水資源・防災グループ  
防災第一課  
田中 顕治

#### 中長期的リスクを意識した 「災害を誘発しない開発」を

日本ではこれまで災害が起る度に、迅速な応急対応・復旧を行いながら、被害を未然に防ぐ、または災害が発生しても被害を最小限に抑えるための「予防対策」を見直し、強化してきました。この経験は日本の強みでもあり、他国に還元していくべき防災強化のプロセスです。

特に開発途上国では多くの場合、災害による被害を未然に軽減するというところに人員・予算が十分配分できない事情もあり、事後の応急対応や復旧事業に偏って取り組んでいる状況があります。日本と同様に災害多発国であるインドネシアには、これまで個別の災害に応じてさまざまな支援を展開してきましたが、今後はより総合防災の視点を取り入れながら、援助国・被災国間の枠を超え、相互に災害の経験を共有しつつ、将来起こり得る災害への備えが求められると思います。

インドネシアに日本の防災文化を根付かせることは、同国で長年の協力の蓄積があるJICAだからこそできることだと確信しています。

防災計画や災害に脆弱な地域の防災計画の策定、行政官の能力強化、土石流や津波といった特定の災害に対する早期警戒システムの構築や監視能力向上のための支援を実施。現在は科学技術協力を通じて、地震・津波・火山噴火に対する総合的な防災対策づくりにも取り組んでいる。

\*火山噴出物の流れを調整するための堤防

## タイ



### 迅速かつ効果的な対応で 被災者の「命を守る」

#### 応急対応

2011年7月から50年に一度という大雨に見舞われたタイ。10月以降は北部・中部を中心に大規模な洪水が発生し、首都バンコクや工業団地が多いアユタヤを含む全国62県に被害が及んだ。これを受けJICAは、10月14日には TENT や浄水器などの緊急援助物資を供与。その後も現地のニーズに応じて、救命胴衣、仮設トイレ、船外機などを支援した。

#### 日本の排水ポンプ車が活躍 工業団地の水位が低下

10月26日には、上水道、地下鉄、空港の防災対策を担当する日本人専門家を現地へ派遣し、洪水からこれらのインフラをどのように守るかについて助言。また、東日本大震災でも使用された排水ポンプ車10台を持ち込み、国土交通省と日本企業が現地の技術者とともに排水作業を実施した。その結果、今回被災した日系企業400

社以上が拠点を置くアユタヤの工業団地などの水位低下に貢献している。また、10月19日からJICAの調査団がタイ政府の関係者と協議を重ね、JICAが1996~99年に作成した「チャオプラヤ川流域洪水対策総合計画調査」のマスタープランの改訂を提案。この10年間の急速な都市化・工業化、気候変動などを考慮した、新たな洪水対策を策定するための調査が12月から始まっている。



日本人技術者の指導の下、排水ポンプ車を使って排水作業が進められた

## インドネシア

### 元JICA研修員が被災者を捜索

3月19~23日、宮城県気仙沼市や石巻市などで行方不明者の捜索活動を行ったインドネシアの緊急援助隊の中には、かつて救急救助、海難救助・海上防災のノウハウを日本で学んだ3人の元JICA研修員がいた。国家救命救急機構のロシヤディ・イワン隊員は、「研修で学んだ救助技術の一つ、倒壊した建物に入るとき近くにあるもので支えて安全を確保する方法が、陸に打ち上げられた船での捜索活動の助けになった」と話す。JICAが研修で伝えた技術がインドネシアに根付き、それが日本に還元された。



## ASEAN

### 地域の防災拠点が誕生

2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波で経験したように「災害は国境を越えて発生するもの」。そこでASEAN域内で対策を図ろうと、2010年11月に「ASEAN防災人道支援調整センター（通称AHAセンター）」を設立。同センターをASEAN地域の防災対策の連携の窓口とし、インドネシアがホスト国となって災害対策、災害時の対応、復興などの取り組みを協働で進めている。事務局には日本から専門家を派遣し、日本の防災対策や途上国での防災支援のノウハウなどを提供するほか、防災に関する情報も共有する。



## フィリピン

### 東日本大震災の教訓を生かした災害対策

1991年のピナツボ火山の噴火をはじめ、多くの自然災害に見舞われてきたフィリピンに対し、JICAは地震・火山の監視を行うフィリピン火山地震研究所の能力向上を支援している。東日本大震災発生後は、この震災で学んだ教訓をプロジェクトにも生かしていき、東日本に住むフィリピン被災者にインタビューを実施。震災に遭遇し、地震・津波を経験したフィリピン被災者51人の体験をビデオに記録し、防災教育教材DVDを作成する。今後、これをプロジェクトの中で防災啓発ツールとして活用していく計画だ。

